



平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社篠崎屋
コード番号 2926

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏
決算取締役会開催日 平成18年11月24日
定時株主総会開催日 平成18年12月21日

TEL (048) 970 - 4949
配当支払開始予定日 -
単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益			経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年9月期	3,955	51.9	△275	-	△402	-	
17年9月期	2,604	19.4	25	△84.8	235	24.5	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	△887	-	△6,610	59	-	-	△20.5	△6.5	△10.2			
17年9月期	119	△49.8	1,007	39	958	62	3.6	5.8	9.0			

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 134,266株 17年9月期 118,852株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	7,325	71	4,549	71	61.6	31,542	71	
17年9月期	5,133	71	4,132	71	80.5	32,651	71	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 143,166株 17年9月期 126,566株
②期末自己株式数 18年9月期 1株 17年9月期 1株

2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,052	35	35	35	35	35
通期	4,680	115	115	115	115	115

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 803円26銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年9月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			543,234		1,014,933
2. 売掛金	※4		322,720		811,447
3. 有価証券	※4		180,000		210,000
4. 商品			16,416		22,645
5. 製品			1,244		14,326
6. 原材料			5,978		36,467
7. 貯蔵品			5,397		9,044
8. 前払費用			7,823		21,126
9. 繰延税金資産			7,121		—
10. 立替金	※4		178,338		24,578
11. 未収入金	※4		62,885		28,179
12. 短期貸付金	※4		65,000		—
13. その他			41,663		20,689
14. 貸倒引当金			△3,360		△28,900
流動資産合計			1,434,463	28.0	2,184,538
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,2	660,504		734,016	
減価償却累計額		136,087	524,416	193,495	540,520
(2) 構築物	※2	68,043		71,606	
減価償却累計額		7,835	60,208	17,375	54,231
(3) 機械装置	※2	721,756		1,357,265	
減価償却累計額		224,595	497,160	459,517	897,747
(4) 車両運搬具		6,136		8,996	
減価償却累計額		4,894	1,242	5,834	3,161
(5) 工具器具備品	※2	64,209		87,214	
減価償却累計額		29,984	34,224	46,018	41,195
(6) 土地	※1,2		406,618		877,609
(7) 建設仮勘定			140,000		—
有形固定資産合計			1,663,871	32.4	2,414,467

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		51,527		115,068	
(2) 電話加入権		778		1,008	
無形固定資産合計		52,306	1.0	116,076	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,008,156		514,338	
(2) 関係会社株式		447,370		1,449,125	
(3) 関係会社社債		—		125,000	
(4) 長期貸付金		—		90,000	
(5) 関係会社長期貸付金		400,000		493,000	
(6) 長期前払費用		1,618		1,347	
(7) 敷金保証金		125,975		79,036	
(8) その他		95		126	
(9) 貸倒引当金		△240		△141,700	
投資その他の資産合計		1,982,975	38.6	2,610,275	35.6
固定資産合計		3,699,153	72.0	5,140,819	70.2
資産合計		5,133,616	100.0	7,325,357	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	194,147		196,355	
2. 短期借入金	※1	—		366,668	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	—		222,867	
4. 未払金	※4	85,993		214,690	
5. 未払費用		37,836		75,530	
6. 未払法人税等		57,000		—	
7. 預り金		3,893		17,555	
8. 前受収益	※4	892		256	
流動負債合計		379,763	7.4	1,093,923	14.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	—		813,911	
2. 繰延税金負債		62,620		18,060	
3. 長期未払金		547,557		841,149	
4. 預り保証金		11,079		9,258	
固定負債合計		621,256	12.1	1,682,378	23.0
負債合計		1,001,020	19.5	2,776,302	37.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,036,506	39.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,937,193		—	
資本剰余金合計		1,937,193	37.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		76,791		—	
利益剰余金合計		76,791	1.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	82,104	1.6	—	—
資本合計		4,132,596	80.5	—	—
負債及び資本合計		5,133,616	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日現在)		当事業年度 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,705,926	36.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,606,612	
資本剰余金合計		—	—	2,606,612	35.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		10,275	
繰越利益剰余金		—		△821,061	
利益剰余金合計		—	—	△810,786	△11.0
株主資本合計		—	—	4,501,752	61.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	14,091	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	14,091	0.2
III 新株予約権		—	—	33,212	0.5
純資産合計		—	—	4,549,055	62.1
負債及び純資産合計		—	—	7,325,357	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品・商品売上高		2,338,207			3,769,870		
2. その他売上高	※1	266,755	2,604,962	100.0	186,035	3,955,905	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品売上原価							
(1) 期首製品・ 商品たな卸高		11,646			17,660		
(2) 当期製品製造原価		479,615			1,507,549		
(3) 当期商品仕入高		1,089,515			1,206,324		
合計		1,580,778			2,731,534		
(4) 期末製品・ 商品たな卸高		17,660			36,972		
製品・商品売上原価		1,563,118			2,694,561		
2. その他売上原価	※2	47,496	1,610,614	61.8	48,018	2,742,580	69.3
売上総利益			994,348	38.2		1,213,325	30.7
III 販売費及び一般管理費	※3		968,551	37.2		1,488,995	37.7
営業利益又は営業損失(△)			25,797	1.0		△275,669	△7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	4,102			12,137		
2. 有価証券利息		635			5,990		
3. 受取手数料		—			24,940		
4. 経営指導料収入		126,904			—		
5. 投資事業組合等利益		97,456			—		
6. その他		13,136	242,235	9.3	16,304	59,372	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,826			31,238		
2. 新株発行費		12,140			12,591		
3. 社債発行費		18,479			—		
4. 投資事業組合等損失		—			128,310		
5. 貸倒引当金繰入額		—			11,460		
6. その他		432	32,878	1.3	2,620	186,220	4.7
経常利益又は経常損失(△)			235,154	9.0		△402,517	△10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		92,362	
2. 関係会社株式売却益	※4	—		290,125	
3. 工場等立地推進助成金収入		17,240		3,822	
4. その他		41	17,281	1,381	387,691
			0.7		9.8
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	26,740		338	
2. 投資有価証券評価損		—		199,578	
3. 関係会社株式評価損		—		106,999	
4. 減損損失	※6	—		162,717	
5. 開業支援費		—		247,696	
6. 貸倒引当金繰入額		—		130,000	
7. その他		6,301	33,041	9,444	856,775
			1.3		21.6
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			219,394		△871,601
			8.4		△22.0
法人税、住民税 及び事業税		46,064		7,311	
法人税等調整額		53,600	99,664	8,665	15,976
			3.8		0.4
当期純利益又は 当期純損失 (△)			119,730		△887,577
			4.6		△22.4
前期繰越損失			42,939		—
当期末処分利益			76,791		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	178,758	37.3	608,341	40.4
II 労務費		96,502	20.1	351,558	23.3
III 経費		204,354	42.6	547,649	36.3
当期総製造費用		479,615	100.0	1,507,549	100.0
合計		479,615		1,507,549	
当期製品製造原価		479,615		1,507,549	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 131,839千円	減価償却費 256,502千円
電力料 18,462千円	水道光熱費 157,222千円
消耗品費 13,829千円	消耗品費 54,784千円
灯油代 13,691千円	産廃清掃費 29,933千円
租税公課 7,265千円	租税公課 11,784千円
リース料 4,089千円	リース料 5,578千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			76,791
II 利益処分額			
1. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		10,275	10,275
III 次期繰越利益			66,516

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計	
			その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491
事業年度中の変動額						
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838
当期純損失				△887,577	△887,577	△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	669,420	669,418	10,275	△897,852	△887,577	451,260
平成18年9月30日残高	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高	82,104	-	4,132,596
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,338,838
当期純損失			△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△68,013	33,212	△34,801
事業年度中の変動額合計	△68,013	33,212	416,459
平成18年9月30日残高	14,091	33,212	4,549,055

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法</p> <p>(2)製品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料 最終仕入原価法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品 同左</p> <p>(3)原材料 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2)社債発行費 同左
7. リース取引の処理方法	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,515,843千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「立替金」は7,071千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「完成工事未収入金」(当事業年度638千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当事業年度における投資事業組合等への出資金652,256千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度587千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗閉店損失」(当事業年度1,964千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社債」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれている「関係会社債」は25,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																								
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,587千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,778千円</td> </tr> </table>	建物	324,392千円	土地	599,194千円	計	923,587千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円										
建物	324,392千円																								
土地	599,194千円																								
計	923,587千円																								
短期借入金	300,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																								
長期借入金	333,911千円																								
計	796,778千円																								
<p>※2. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> </table>	建物	69,644千円	構築物	2,552千円	機械装置	324千円	工具器具備品	62千円	土地	127,914千円	<p>※2. _____</p>														
建物	69,644千円																								
構築物	2,552千円																								
機械装置	324千円																								
工具器具備品	62千円																								
土地	127,914千円																								
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">199,680株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">126,566株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	199,680株	発行済株式総数	普通株式	126,566株	<p>※3. _____</p>																		
授権株式数	普通株式	199,680株																							
発行済株式総数	普通株式	126,566株																							
<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,742千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,364千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,410千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,811千円	有価証券	180,000千円	その他	53,931千円	計	236,742千円	買掛金	26,364千円	その他	45千円	計	26,410千円	<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,638千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,729千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,367千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,863千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,638千円	有価証券	80,000千円	その他	8,729千円	計	102,367千円	買掛金	26,863千円
売掛金	2,811千円																								
有価証券	180,000千円																								
その他	53,931千円																								
計	236,742千円																								
買掛金	26,364千円																								
その他	45千円																								
計	26,410千円																								
売掛金	13,638千円																								
有価証券	80,000千円																								
その他	8,729千円																								
計	102,367千円																								
買掛金	26,863千円																								
<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は82,104千円です。</p>	<p>※5. _____</p>																								
<p>6. _____</p>	<p>6. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td colspan="2">株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">96,660千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ドナテロウズジャパン		金額	96,660千円		内容	借入債務																
保証先	株式会社ドナテロウズジャパン																								
金額	96,660千円																								
内容	借入債務																								

(発行済株式数の増加内訳)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
株式分割 (1 : 5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—	新株予約権の行使	平成18年 3月15日	200	17,687	8,843
転換社債型新株予 約権付社債による 新株予約権の行使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000	新株予約権の行使	平成18年 3月28日	6,400	565,984	282,992
転換社債型新株予 約権付社債による 新株予約権の行使	平成17年 4月12日	13,717	1,400,000	700,005	新株予約権の行使	平成18年 4月12日	3,600	318,366	159,183
					新株予約権の行使	平成18年 4月14日	4,600	406,801	203,400
					新株予約権(ストック オプション)の行使	平成18年 6月27日	1,800	30,000	15,001

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																					
<p>※1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC工事収入</td><td style="text-align: right;">24,341千円</td></tr> <tr><td>FC加盟金収入</td><td style="text-align: right;">88,900千円</td></tr> <tr><td>FCその他収入</td><td style="text-align: right;">153,514千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,755千円</td></tr> </table> <p>※2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC工事原価(外注費)</td><td style="text-align: right;">9,209千円</td></tr> <tr><td>FCその他原価</td><td style="text-align: right;">38,286千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,496千円</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">225,563千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">141,108千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,420千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">77,427千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">77,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">59,314千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">59.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、建物22,457千円、構築物266千円、機械装置3,497千円、車両運搬具344千円、工具器具備品174千円であります。</p> <p>※6. _____</p>	FC工事収入	24,341千円	FC加盟金収入	88,900千円	FCその他収入	153,514千円	計	266,755千円	FC工事原価(外注費)	9,209千円	FCその他原価	38,286千円	計	47,496千円	運賃	225,563千円	給与手当	141,108千円	役員報酬	96,420千円	雑給	77,427千円	販売促進費	77,425千円	地代家賃	59,314千円	減価償却費	29,147千円	貸倒引当金繰入額	3,112千円	おおよその割合		販売費	59.8%	一般管理費	40.2%	<p>※1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC工事収入</td><td style="text-align: right;">3,853千円</td></tr> <tr><td>FC加盟金収入</td><td style="text-align: right;">33,900千円</td></tr> <tr><td>FCその他収入</td><td style="text-align: right;">148,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,035千円</td></tr> </table> <p>※2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC工事原価(外注費)</td><td style="text-align: right;">1,953千円</td></tr> <tr><td>FCその他原価</td><td style="text-align: right;">46,065千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,018千円</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">412,425千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">197,237千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">112,894千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">105,351千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">88,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,295千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.2%</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,075千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">252,625千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、建物102千円、工具器具備品236千円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造 設備</td> <td>建物、機械 装置、土地 及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造 設備</td> <td>建物、土地 及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造 設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るも</p>	FC工事収入	3,853千円	FC加盟金収入	33,900千円	FCその他収入	148,281千円	計	186,035千円	FC工事原価(外注費)	1,953千円	FCその他原価	46,065千円	計	48,018千円	運賃	412,425千円	給与手当	197,237千円	販売促進費	112,894千円	雑給	105,351千円	役員報酬	98,040千円	地代家賃	88,442千円	減価償却費	32,295千円	貸倒引当金繰入額	25,540千円	おおよその割合		販売費	73.8%	一般管理費	26.2%	受取利息	8,075千円	関係会社株式売却益	252,625千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造 設備	建物、機械 装置、土地 及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土地 及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717	
FC工事収入	24,341千円																																																																																																					
FC加盟金収入	88,900千円																																																																																																					
FCその他収入	153,514千円																																																																																																					
計	266,755千円																																																																																																					
FC工事原価(外注費)	9,209千円																																																																																																					
FCその他原価	38,286千円																																																																																																					
計	47,496千円																																																																																																					
運賃	225,563千円																																																																																																					
給与手当	141,108千円																																																																																																					
役員報酬	96,420千円																																																																																																					
雑給	77,427千円																																																																																																					
販売促進費	77,425千円																																																																																																					
地代家賃	59,314千円																																																																																																					
減価償却費	29,147千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	3,112千円																																																																																																					
おおよその割合																																																																																																						
販売費	59.8%																																																																																																					
一般管理費	40.2%																																																																																																					
FC工事収入	3,853千円																																																																																																					
FC加盟金収入	33,900千円																																																																																																					
FCその他収入	148,281千円																																																																																																					
計	186,035千円																																																																																																					
FC工事原価(外注費)	1,953千円																																																																																																					
FCその他原価	46,065千円																																																																																																					
計	48,018千円																																																																																																					
運賃	412,425千円																																																																																																					
給与手当	197,237千円																																																																																																					
販売促進費	112,894千円																																																																																																					
雑給	105,351千円																																																																																																					
役員報酬	98,040千円																																																																																																					
地代家賃	88,442千円																																																																																																					
減価償却費	32,295千円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	25,540千円																																																																																																					
おおよその割合																																																																																																						
販売費	73.8%																																																																																																					
一般管理費	26.2%																																																																																																					
受取利息	8,075千円																																																																																																					
関係会社株式売却益	252,625千円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																																																		
庄和工場	食品製造 設備	建物、機械 装置、土地 及びその他	70,198	操業停止																																																																																																		
梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土地 及びその他	66,768	操業停止																																																																																																		
春日部工場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止																																																																																																		
合計			162,717																																																																																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>のについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>9,939</td> <td>17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,048</td> <td>5,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,040</td> <td>61,841</td> <td>12,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,589</td> <td>73,829</td> <td>35,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	7,680	2,048	5,632	工具器具備品	74,040	61,841	12,198	計	109,589	73,829	35,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,234</td> <td>6,518</td> <td>18,716</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>3,584</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,569</td> <td>29,879</td> <td>62,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,190</td> <td>886</td> <td>18,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,674</td> <td>40,867</td> <td>103,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,234	6,518	18,716	車両運搬具	7,680	3,584	4,096	工具器具備品	92,569	29,879	62,690	ソフトウェア	19,190	886	18,303	計	144,674	40,867	103,806
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置	27,869	9,939	17,929																																										
車両運搬具	7,680	2,048	5,632																																										
工具器具備品	74,040	61,841	12,198																																										
計	109,589	73,829	35,760																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置	25,234	6,518	18,716																																										
車両運搬具	7,680	3,584	4,096																																										
工具器具備品	92,569	29,879	62,690																																										
ソフトウェア	19,190	886	18,303																																										
計	144,674	40,867	103,806																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,048千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,206千円	1年超	22,048千円	計	37,254千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,715千円	1年超	81,030千円	計	107,745千円																																
1年内	15,206千円																																												
1年超	22,048千円																																												
計	37,254千円																																												
1年内	26,715千円																																												
1年超	81,030千円																																												
計	107,745千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,835千円	減価償却費相当額	20,724千円	支払利息相当額	1,422千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,019千円	減価償却費相当額	26,462千円	支払利息相当額	2,318千円																																
支払リース料	22,835千円																																												
減価償却費相当額	20,724千円																																												
支払利息相当額	1,422千円																																												
支払リース料	29,019千円																																												
減価償却費相当額	26,462千円																																												
支払利息相当額	2,318千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,655千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,499千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,854千円	その他	267千円	繰延税金資産合計	7,121千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△6,965千円	その他有価証券評価差額金	△55,655千円	繰延税金負債合計	△62,620千円	繰延税金負債の純額	△55,499千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,056千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">151,126千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">63,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,252千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△359,252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,551千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,060千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	61,628千円	減価償却限度超過額	80,056千円	投資有価証券等評価損	151,126千円	減損損失	63,722千円	その他	2,720千円	小計	359,252千円	評価性引当金	△359,252千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8,509千円	その他有価証券評価差額金	△9,551千円	繰延税金負債合計	△18,060千円	繰延税金負債の純額	△18,060千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	6,854千円																																														
その他	267千円																																														
繰延税金資産合計	7,121千円																																														
繰延税金負債																																															
固定資産圧縮積立金	△6,965千円																																														
その他有価証券評価差額金	△55,655千円																																														
繰延税金負債合計	△62,620千円																																														
繰延税金負債の純額	△55,499千円																																														
繰延税金資産																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,628千円																																														
減価償却限度超過額	80,056千円																																														
投資有価証券等評価損	151,126千円																																														
減損損失	63,722千円																																														
その他	2,720千円																																														
小計	359,252千円																																														
評価性引当金	△359,252千円																																														
繰延税金資産合計	-千円																																														
繰延税金負債																																															
固定資産圧縮積立金	△8,509千円																																														
その他有価証券評価差額金	△9,551千円																																														
繰延税金負債合計	△18,060千円																																														
繰延税金負債の純額	△18,060千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	4.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△41.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当金	△41.2%	住民税均等割額	△1.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%																								
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	4.2%																																														
その他	0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
評価性引当金	△41.2%																																														
住民税均等割額	△1.7%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	32,651円71銭	31,542円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1,007円39銭	△6,610円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	958円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
	<p>当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,728円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,296円97銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	119,730	△887,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	119,730	△887,577
期中平均株式数(株)	118,852	134,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,046	—
(うち新株予約権)	(6,046)	(—)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																																								
<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1)取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2)株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,228株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月3日 平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>521百万円(平成17年1月期実績)</td> </tr> </table> <p>(3)株式会社大秦株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社大秦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>4,359株(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,346株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,705株(51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>936百万円(平成17年7月期実績)</td> </tr> </table> <p>(4)楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>楽陽食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク(東京都台東区 代表取締役社長 松本 信彦 以下、VL社)との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は93店舗(直営8店舗、FC85店舗;平成18年9月末現在)となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																								
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																								
資本金	124百万円																																																								
取得する株式の数	2,228株																																																								
取得後の持分比率	89.8%																																																								
取得価額	111,400千円																																																								
株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日																																																								
取得者	当社																																																								
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																								
商号	株式会社大秦																																																								
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																								
資本金	230百万円																																																								
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																								
取得する株式の数	2,346株																																																								
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																								
取得価額	90,321千円																																																								
株式取得日	平成17年10月14日																																																								
取得者	当社																																																								
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																								
商号	楽陽食品株式会社																																																								
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																								
資本金	400百万円																																																								
取得する株式の数	800,000株																																																								
取得後の持分比率	100.0%																																																								
取得価額	800,000千円																																																								
株式取得日	平成17年10月28日																																																								
取得者	当社																																																								
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																																												
<p>(5)株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月末日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4)借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	譲渡契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月末日	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	<p>2. _____</p>
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																												
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売																																																												
資本金	10百万円																																																												
取得する株式の数	200株																																																												
取得後の持分比率	100.0%																																																												
取得価額	47,375千円																																																												
譲渡契約締結日	平成17年11月15日																																																												
株式取得予定日	平成17年12月末日																																																												
取得者	当社																																																												
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																												
借入金額	200,000千円																																																												
借入日	平成17年10月28日																																																												
返済期限	平成17年11月28日																																																												
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																												
借入者	当社																																																												
借入金額	800,000千円																																																												
借入日	平成17年10月28日																																																												
返済期限	平成22年9月30日																																																												
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																												
借入者	当社																																																												
借入金額	330,000千円																																																												
借入日	平成17年10月28日																																																												
返済期限	平成24年10月26日																																																												
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																												
借入者	当社																																																												
借入金額	300,000千円																																																												
借入日	平成17年10月3日																																																												
返済期限	平成18年3月31日																																																												
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																												
借入者	当社																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>						
<p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1)物件の概要</p> <table data-bbox="175 521 782 622"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">所在地</td> <td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷地面積</td> <td>17,253.28㎡</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物件名</td> <td>水海道工場製造設備一式及び土地</td> </tr> </table> <p>(2)譲受価額 528,704千円</p> <p>(3)譲渡者 株式会社天狗</p>	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地	<p>3. _____</p>
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他						
敷地面積	17,253.28㎡						
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地						

8. 役員の異動

(1) 取締役の異動

該当事項はございません。

(2) 監査役の異動

該当事項はございません。